

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 T A C 株式会社

【英訳名】 T A C C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 斎藤 博明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員IR室長 鎌田 浩嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員IR室長 鎌田 浩嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間		第31期 第1四半期 連結累計期間		第30期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		6,042,928		5,642,853		20,999,157
経常利益 (千円)		463,422		805,459		377,521
四半期(当期)純利益 (千円)		1,216,539		509,462		977,940
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		1,209,304		427,293		1,126,143
純資産額 (千円)		3,409,031		3,750,042		3,327,470
総資産額 (千円)		18,838,861		16,553,547		16,808,639
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		66.72		27.94		53.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		18.0		22.6		19.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（個人教育事業）

株式会社オンラインスクール

平成25年5月10日に資本金2億円で100%子会社として設立され、連結子会社として連結の範囲に含めております。

この結果、平成25年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社7社、持分法適用会社2社及び非連結子会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

全体的な業績

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの業績は現金ベース売上高は3月から持ち直しの傾向が見えましたが、6月は前年同月を下回り、全体としては一進一退であります。当第1四半期の現金ベース売上高は47億1千7百万円（前年同期比0.4%増）となりました。現金ベース売上高の減少が続き前受金残高が減少しており、前受金戻入れの勢いも鈍化しているため、前受金調整額は9億2千5百万円（同31.2%減）となりました。これらの結果、発生ベース売上高（四半期連結損益計算書上の売上高）は56億4千2百万円（同6.6%減、同4億円減）となりました。

コストについては、前連結会計年度から引き続いてコスト抑制が効いており、売上原価が31億4千8百万円（同12.4%減、同4億4千7百万円減）となりました。また、販売費及び一般管理費は18億7百万円（同10.4%減、同2億8百万円減）となり、大幅な増益に貢献しました。具体的には、原価のうち講師料が同15.6%減、教材制作のための外注費が同11.5%減、賃借料が同20.7%減となりました。販売費及び一般管理費では、人件費が同12.3%減、広告宣伝費が同8.8%減、賃借料が同9.2%減となったほか、前連結会計年度でWセミナー買収時ののれん償却が終了し、同3千2百万円減となっております。以上の結果、当第1四半期の連結営業利益は7億4千万円（同54.4%増）となりました。

営業外損益については、円安傾向が継続しているため保有している投資有価証券運用益が7千7百万円計上したほか、支払利息を6百万円及び中国に設立したBPO業務を行う子会社との取引等から為替差損6百万円を計上したこと等により、連結経常利益は8億5百万円（同73.8%増）となりました。これらの結果、連結四半期純利益は5億9百万円（同58.1%減）となりました。

各セグメントの業績推移

当第1四半期連結累計期間における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した「現金ベース」（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
個人教育事業	3,132,544	66.7	92.3	3,115,547	66.0	99.5
法人研修事業	1,080,181	23.0	96.1	1,117,033	23.7	103.4
出版事業	408,663	8.7	100.5	401,254	8.5	98.2
人材事業	85,408	1.8	98.7	93,860	2.0	109.9
全社又は消去	8,426	0.2		10,298	0.2	
合計	4,698,370	100.0	93.9	4,717,397	100.0	100.4

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

(個人教育事業)

個人教育事業は、資格講座の申込みが3～5月は前年をやや超えるレベル、6月は若干減少と、底ばいの動きとなっております。会計系、法律系の講座で売上が減少した分を公務員講座が穴埋めしているかたがが続いています。現金ベース売上高は31億1千5百万円(同0.5%減)となりました。これに対して、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は34億円(同15.1%減)となり、前連結会計年度に実施した大幅なコスト削減効果が持続しております。結果として、現金ベースの営業損失は2億8千5百万円(前年同期は8億7千2百万円の営業損失)と改善しております。一方、第1四半期は年間の中で前受金の戻入れが多い四半期であります。これまでの現金ベース売上高の低迷を受けて前受金戻りが減少してきており、前受金調整額は8億5千9百万円(同30.7%減)となったため、発生ベースの営業利益は5億7千4百万円(同56.5%増)となりました。

(法人研修事業)

企業研修は前年同期に比べほぼ横ばいで推移しております。簿記会計系研修は同13.9%減、経営・税務研修は同16.6%減、法律分野の研修が半減等となりましたが、宅建研修が同37.4%増、新規開発のヒューマンスキル系研修が好調で同91.9%増、情報処理研修が同4.9%増、CompTIA研修が同23.5%増などで補っております。また、提携校事業が同5.2%減、大学内セミナーが横ばいの一方で、専門学校に対するコンテンツ提供が同20.9%増、自治体等の委託訓練が5.3%増と伸びております。税務申告ソフト「魔法陣」事業は同14.6%減となりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は11億1千7百万円(同3.4%増)、現金ベースの営業利益は3億4百万円(同20.0%増)となりました。しかし、前受金調整額が同3千8百万円減少(同37.1%減)したため、発生ベースの営業利益は3億7千万円(同3.3%増)にとどまりました。

(出版事業)

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」ブランド及び子会社の株式会社早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」ブランド(以下、「W出版」という。)の2本立てで進めております。当第1四半期においては、TAC出版は刊行点数を81点(前年同期は74点)と伸ばし、とくにFP講座書籍でヒットが出て売上が増加しました。一方、W出版は司法書士講座書籍の刊行点数が減少し、売上が減少しました。以上の結果、売上高は4億1百万円(前年同期比1.8%減)となりましたが、前連結会計年度に実施したコスト削減や在庫圧縮により営業費用が3億2千1百万円(同1.9%減)となり、営業利益は7千9百万円(同1.6%減)となりました。

(人材事業)

子会社の(株)TACプロフェッションバンクが手掛ける人材事業の業績は、前連結会計年度から引き続き改善傾向を示しています。当第1四半期は売上高は9千3百万円(前年同期比9.9%増)となりました。夏の就職説明会には大手4大監査法人がすべて出展を決める等、売上増加を牽引しており、会計業界の人材ニーズの強さを表しております。一方、過去最高158社の出展等に対応するため、説明会用の会場費・冊子印刷費・求職者募集のためのホームページ改修等の営業費用が増加し、営業損益はトントンにとどまりました。こうした就職説明会の盛り上がりは、採用社側・求職者側双方へのアピールとなり、第2四半期以降の人材紹介・派遣事業として結実してまいります。

事業分野別の業績

当社グループの事業分野別の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	内 容	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		
		金額(千円)	前年同四半 期比(%)	構成比(%)	金額(千円)	前年同四半 期比(%)	構成比(%)
財務・ 会計 分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座	1,048,946	75.8	17.4	870,626	83.0	15.4
経営・ 税務 分野	税理士講座、中小企業診断士講座、I P O実務検定講座、財務報告実務検定講座	1,526,443	96.1	25.3	1,377,873	90.3	24.4
金融・ 不動産 分野	建築士講座、不動産鑑定士講座、宅建主任者講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、F P (ファイナンシャル・プランナー) 講座、証券アナリスト講座、D C プランナー講座、ビジネススクール	631,907	99.8	10.5	691,259	109.4	12.3
法律 分野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座、法律関連講座	696,756	94.5	11.5	573,103	82.3	10.2
公務員 ・労務 分野	公務員講座(国家総合職・一般職、地方上級・外務専門職、警察官・消防官、理系技術職)、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座	1,463,083	101.5	24.2	1,468,965	100.4	26.0
情報・ 国際 分野	情報処理講座(ITパスポート、情報セキュリティスペシャリスト等)、米国公認会計士講座、米国管理会計士・米国税理士講座、CompTIA 講座、IT関連講座、C I A (公認内部監査人) 講座、個人情報保護士・企業情報管理士講座、B A T I C (国際会計検定) 講座、I F R S 講座、T O E I C 講座	376,497	90.9	6.2	371,986	98.8	6.6
その他	人材事業(人材派遣・人材紹介)、税務申告ソフト「魔法陣」、受付雑収入他	299,292	98.6	4.9	289,037	96.6	5.1
合計		6,042,928	93.0	100.0	5,642,853	93.4	100.0

(財務・会計分野)

平成25年度公認会計士試験は、第 回・第 回合わせて出願者数合計が13,224名(前年17,609名、前年比24.9%減)となり、内部統制監査導入前の出願者数にまで低下してきました。一方で、平成24年の大手4大監査法人の採用数は1,100名程度(TACキャリアサポートセンター調べ)とされ、関東圏では採用需給は逼迫してきているため、今後の合格者数及び採用動向が期待されます。

当社の公認会計士講座は、新規学習者向けの入門コースは前年並みを維持しておりますが、受験者全体の縮小から再受験者向けの上級コースが低調なため、当第1四半期の現金ベース売上高は前年同期比22.2%減となりました。

簿記検定講座は、売上減少ペースが落ち着きかけていましたが、6月度本試験で難易度の高い問題が出題され、合格者が著しく低下しました。このため、簿記検定講座内の進級が減少するとともに、8月以降の税理士講座申込み等への影響が予想されます。第1四半期の簿記検定講座の現金ベース売上高は同8.4%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同17.0%減となりました。

(経営・税務分野)

平成25年の税理士試験の受験申込者数は55,332名（前年比5.3%減）と漸減傾向が続いており、現金ベース売上高は同13.7%減となりました。中小企業診断士は前連結会計年度における大量合格の影響により再受験者が減少しているにもかかわらず健闘し、現金ベース売上高を微減にとどめました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同9.7%減となりました。

(金融・不動産分野)

不動産鑑定士講座は景気回復により実需が盛り上がりつつあるものの、受験者市場にまで波及しておらず現金ベース売上高は同1.9%減となりました。一方、宅建主任者講座は前連結会計年度より継続して好調であり、同21.8%増となりました。FP講座はリニューアルした出版物が好評で、これに伴い講座申込みも好調で、同28.7%増となりました。証券アナリスト講座はNISA（少額投資非課税制度）口座営業のための証券外務員コース等が好調となりましたが、全体として伸びきれず微減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同9.4%増となりました。

(法律分野)

司法試験講座は、前連結会計年度に大幅に縮小しており、当第1四半期は予備試験受験者数が1万人を超えるなど、事業環境に明るい兆しも見えてまいりましたが、現金ベース売上高は微減となりました。司法書士講座は個人申込みは前年を超えているものの、前期に出版部門が好調だった反動で同12.8%減となりました。弁理士講座は新規受験者向けコースが鈍かったことに加え、短答式本試験の難易度が急激に上がったため、再受験者向けコースの申込みも減少し同23.0%減となりました。行政書士講座は、同9.0%増と好調に推移しています。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同17.7%減となりました。

(公務員・労務分野)

社会保険労務士講座は前年同期に大きく伸びた反動を吸収し、同3.2%増と健闘しております。公務員講座は、国家総合職・外務専門職コースは微減となりました。一方、国家一般職・地方上級コースは、景気回復により民間企業の就職状況が改善しているものの、むしろ公務員人気が加速している状況であり、同21.0%も増加しました。以上の結果、当分野の現金ベース売上高は同15.6%増加しましたが、前受金への繰入が多く発生ベース売上高は同0.4%増にとどまりました。

(情報・国際分野)

情報処理講座及びCompTIA講座は、企業研修を中心に健闘し両講座を合わせて微増となりました。米国公認会計士講座は、TOEICコースが順調に集客でき同3.9%増となりました。以上の結果、当分野の現金ベース売上高は同2.6%増となりましたが、前受金戻入れが縮小したため発生ベース売上高は同1.2%減となりました。

(その他)

人材子会社TACプロフェッションバンクが行う人材ビジネスについては、夏に開催する会計業界向け就職説明会の引き合いが好調で、人材関連売上が同7.4%増となりました。税務申告ソフト「魔法陣」の売上高は同14.6%減と低迷しました。以上の結果、当分野の売上高は同3.4%減となりました。

受講者数の推移

当第1四半期においては、売上高の復調に伴い個人受講者の減少に歯止めがかかり50,645人（前年同期比0.7%増）、法人受講者は大学内セミナーが同13.0%減となりましたが、自治体等の委託訓練が同16.7%増、通信型研修が同11.5%増とカバーしたため、23,170人（同0.9%減）となりました。全体としては、73,815人（同129人増、同0.2%増）となり、横ばいでした。

講座別には、公認会計士講座が同18.6%減、税理士講座が同9.4%減となりましたが、簿記検定講座が同10.0%増と上向きました。また、宅建主任者講座が同10.9%増と好調を維持している反面、司法書士講座が同11.9%減となりました。公務員講座は国家一般職・地方上級コースが同35.0%増と著しく増加し、全体を牽引しております。

	前第1四半期連結累計期間 (平成24年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (平成25年6月30日)		
	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)
個人受講者	50,300	2,705	94.9	50,645	+345	100.7
法人受講者	23,386	+3,979	120.5	23,170	216	99.1
合計	73,686	+1,274	101.8	73,815	+129	100.2

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の財政状態は、純資産（少数株主持分を除く）が37億3千8百万円（前年同四半期比3億3千8百万円増）、総資産が165億5千3百万円（同22億8千5百万円減）となりました。連結上、増加した主なものは、現金及び預金が同21億4千9百万円増、売掛金が同3億7千1百万円増等であり、減少した主なものは、受講料保全信託受益権が同15億9千万円減、差入保証金が同14億7千7百万円減、繰延税金資産が長短あわせ同3億2千6百万円減、有利子負債（長短借入金）が同17億6千3百万円減等であり、

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画であった設備投資等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,504,000	18,504,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	18,504,000	18,504,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		18,504,000		940,200		790,547

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 269,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,231,400	182,314	
単元未満株式	普通株式 3,500		
発行済株式総数	18,504,000		
総株主の議決権		182,314	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) T A C 株式会社	東京都千代田区三崎町 三丁目2番18号	269,100		269,100	1.45
計		269,100		269,100	1.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第30期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第31期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 太陽A S G有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,889,167	3,813,723
受取手形及び売掛金	2,777,057	2,900,365
有価証券	80,968	160,305
商品及び製品	657,682	605,662
仕掛品	12,684	581
原材料及び貯蔵品	342,463	344,147
未収入金	21,679	25,834
前払費用	228,625	335,770
繰延税金資産	352,912	326,184
受講料保全信託受益権	546,180	607,914
その他	15,910	29,954
貸倒引当金	4,494	4,133
流動資産合計	8,920,836	9,146,311
固定資産		
有形固定資産	1,643,275	1,620,636
無形固定資産		
その他	230,997	219,275
無形固定資産合計	230,997	219,275
投資その他の資産		
投資有価証券	1,593,305	1,146,590
関係会社出資金	21,413	21,413
長期預金	300,000	300,000
差入保証金	3,152,354	3,153,243
保険積立金	930,156	930,333
その他	51,520	50,332
貸倒引当金	35,219	34,589
投資その他の資産合計	6,013,530	5,567,324
固定資産合計	7,887,803	7,407,236
資産合計	16,808,639	16,553,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	488,497	384,022
短期借入金	1,800,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	783,186	642,186
未払金	306,476	329,153
未払費用	683,896	700,808
未払法人税等	167,030	278,528
返品調整引当金	384,765	331,039
返品廃棄損失引当金	136,047	121,807
賞与引当金	62,621	25,662
前受金	6,621,514	5,723,905
その他	225,988	283,189
流動負債合計	11,660,025	11,120,303
固定負債		
長期借入金	989,702	864,813
繰延税金負債	74,493	38,668
役員退職慰労未払金	120,702	120,702
資産除去債務	631,941	633,627
その他	4,304	25,389
固定負債合計	1,821,144	1,683,201
負債合計	13,481,169	12,803,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	1,608,956	2,118,419
自己株式	100,133	100,133
株主資本合計	3,239,570	3,749,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,580	26,077
為替換算調整勘定	11,095	15,243
その他の包括利益累計額合計	71,676	10,833
少数株主持分	16,223	11,842
純資産合計	3,327,470	3,750,042
負債純資産合計	16,808,639	16,553,547

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	6,042,928	5,642,853
売上原価	3,595,544	3,148,487
売上総利益	2,447,383	2,494,365
返品調整引当金戻入額	371,861	384,765
返品調整引当金繰入額	323,486	331,039
差引売上総利益	2,495,759	2,548,091
販売費及び一般管理費	2,016,138	1,807,450
営業利益	479,620	740,641
営業外収益		
受取利息	140	329
為替差益	885	-
投資有価証券運用益	-	77,011
その他	938	3,957
営業外収益合計	1,964	81,298
営業外費用		
支払利息	10,430	6,359
為替差損	-	6,752
投資有価証券運用損	6,513	-
持分法による投資損失	727	2,770
その他	490	597
営業外費用合計	18,162	16,480
経常利益	463,422	805,459
特別利益		
移転補償金	1,750,000	-
特別利益合計	1,750,000	-
特別損失		
事業構造改善費用	237,883	-
特別損失合計	237,883	-
税金等調整前四半期純利益	1,975,539	805,459
法人税、住民税及び事業税	417,834	271,206
法人税等調整額	340,724	24,450
法人税等合計	758,559	295,656
少数株主損益調整前四半期純利益	1,216,979	509,802
少数株主利益又は少数株主損失()	440	339
四半期純利益	1,216,539	509,462

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,216,979	509,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,703	86,657
為替換算調整勘定	1,971	3,913
持分法適用会社に対する持分相当額	-	235
その他の包括利益合計	7,675	82,509
四半期包括利益	1,209,304	427,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,208,864	426,953
少数株主に係る四半期包括利益	440	339

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社オンラインスクールを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	104,403千円	84,955千円
のれんの償却額	32,898 "	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	3,132,185	1,080,181	408,655	77,349	4,698,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	359	-	8	8,059	8,426
計	3,132,544	1,080,181	408,663	85,408	4,706,797
セグメント利益又は損失()	872,831	253,724	80,746	7,854	546,214

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	546,214
全社費用	318,722
前受金調整額	1,344,557
四半期連結損益計算書の営業利益	479,620

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	3,115,326	1,117,033	401,254	83,782	4,717,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	220	-	-	10,077	10,298
計	3,115,547	1,117,033	401,254	93,860	4,727,695
セグメント利益又は損失()	285,405	304,570	79,463	6	98,621

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	98,621
全社費用	283,435
前受金調整額	925,455
四半期連結損益計算書の営業利益	740,641

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	66円72銭	27円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,216,539	509,462
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,216,539	509,462
普通株式の期中平均株式数(株)	18,234,832	18,234,832

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 7 日

T A C 株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT A C 株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T A C 株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年8月10日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年6月26日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。